

見解

学術とスタートアップを両輪とした イノベーション創出に向けて

日本学術会議若手アカデミー

2026年3月23日 第398回幹事会 於：日本学術会議大会議室



日本学術会議若手アカデミー

この見解は、日本学術会議若手アカデミーの審議結果を取りまとめ公表するものです。

日本学術会議若手アカデミー名簿

小野 悠 (代表)	(連携会員)	豊橋技術科学大学大学院工学研究科准教授
標葉 隆馬 (副代表)	(連携会員)	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科准教授
南澤 孝太 (幹事)	(連携会員)	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
門田 有希 (幹事)	(連携会員)	岡山大学学術研究院環境生命自然科学学域教授
石川 麻乃	(連携会員)	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
大西 楠テア	(連携会員)	東京大学法学部政治学研究科教授
緒形 ひとみ	(連携会員)	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授
岡田 随象	(連携会員)	東京大学大学院医学系研究科教授
小川 剛伸	(連携会員)	京都大学大学院農学研究科助教
加納 圭	(連携会員)	滋賀大学教育学系教授
河岡 慎平	(連携会員)	東北大学加齢医学研究所生体情報解析分野准教授/京都大学医学生物学研究所臓器連関研究チーム特定准教授
川口 慎介	(連携会員)	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門上席研究員
川端 美季	(連携会員)	立命館大学衣笠総合学術研究機構特別招聘研究准教授
木村 草太	(連携会員)	東京都立大学政治学研究科・法学部教授
久保 郁	(連携会員)	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センターチームリーダー
久保田 好美	(連携会員)	独立行政法人国立科学博物館地学研究部環境変動史研究グループ研究主幹
癸生川 陽子	(連携会員)	東京科学大学院地球惑星科学系准教授
河内山 拓磨	(連携会員)	早稲田大学商学大学院商学部准教授
坂井 南美	(連携会員)	国立研究開発法人理化学研究所主任研究員
坂元 晴香	(連携会員)	聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科客員准教授
櫻田 涼子	(連携会員)	甲南大学経営学部教授
寶藤 和佳子	(連携会員)	九州大学大学院人間環境学研究院准教授

清水 真理子	(連携会員)	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地農業基盤研究グループ資源保全チーム主任研究員
新村 毅	(連携会員)	東京農工大学大学院農学研究科教授
菅野 早紀	(連携会員)	青山学院大学経済学部准教授
杉本 舞	(連携会員)	関西大学社会学部社会学科教授
田井 明	(連携会員)	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授
田川 義之	(連携会員)	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授
武田 秀太郎	(連携会員)	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科准教授
武田 宙也	(連携会員)	京都大学大学院人間・環境学研究科准教授
樽野 陽幸	(連携会員)	京都府立医科大学大学院医学研究科教授
寺田 佐恵子	(連携会員)	大阪公立大学大学院農学研究科助教
富永 依里子	(連携会員)	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授
仲上 豪二郎	(連携会員)	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻老年看護学分野/創傷看護学分野教授
中谷 武志	(連携会員)	国立研究開発法人海洋研究開発機構技術開発部海洋ロボティクス開発実装グループグループリーダー代理
廣野 陽子	(連携会員)	DMG森精機株式会社R&D執行役員AM部部长
藤井 一至	(連携会員)	福島国際研究教育機構土壌ホメオスタシス研究ユニットユニットリーダー
藤岡 沙都子	(連携会員)	慶應義塾大学理工学部応用化学科准教授
堀 美香	(連携会員)	名古屋大学環境医学研究所内分泌代謝分野講師
前川 知樹	(連携会員)	新潟大学大学院医歯学総合研究科高度口腔機能教育研究センター研究教授
八尾 史	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科准教授
安田 仁奈	(連携会員)	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
山内 紀子	(連携会員)	茨城大学学術研究院応用理工学野准教授
岩崎 涉	(連携会員)	
松本 大亮	(連携会員(特任))	東京都医学総合研究所主任研究員
松山 亮太	(連携会員(特任))	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門任期付研究員

未来を拓く学術イノベーション分科会

この見解の取りまとめは、未来を拓く学術イノベーション分科会が中心となって実施しました。

設置目的（抜粋）

従来型の産官学連携を超え、研究開発と社会実装を両輪とし、新たなイノベーションを産み出す在り方が模索されている。特に、科学的な革新により世界に大きな影響を与えようとする「ディープテック」型大学発スタートアップや、産業界と大学、地方自治体と市民が技術やアイデアを共有することで価値を生む「オープンイノベーション」など、学術界と社会との新たな関わりが始まっている。

そこで本分科会では、若手として、学術界が新たなイノベーションを産み、未来を拓く社会の新たな価値を創出する道筋を議論する。

審議事項

1. 産官学連携を通じたイノベーション創出の在り方
2. イノベーション・エコシステムの創出
3. イノベーションを通じた地域創生に係る審議に関すること

委員

武田秀太郎（委員長）、藤岡沙都子（副委員長）、廣野陽子（幹事）、小野悠、木村草太、樽野陽幸、南澤孝太

見解の背景

- 近年、気候変動や国内の人口減少など、複合的・相互連関的な課題が顕在化しており、これらを解決するには**分野横断的かつ実践的な知の統合**が不可欠です。
- 若手アカデミーでは、この知の統合を社会で実現する橋渡し機能として「**大学発スタートアップ**」と、研究者でありながら起業に踏み切った「**研究者起業家**」に着目しました。
- 大学における起業文化の醸成や支援制度の整備は依然として十分ではなく、**研究者が安心して起業に挑戦できる環境**は欧米と比較して限定的でした。
- **起業が研究者自身のキャリアや研究活動へ与える影響**についても体系的な検証は少なく、学術界における**研究者起業家の位置付けは曖昧**でした。
- 本見解では、**研究者起業家に対する我が国で初めてのアンケート・定量調査**を通じ、安心して研究者が起業に挑戦できる制度的・文化的基盤のあり方を明らかにし、我が国学術界の目指すべき方向性について見解を示します。

大学発スタートアップの現状と課題

5,074 社

国内大学発ベンチャー数
(経済産業省令和6年度大学発ベンチャー実態等調査 [1])

0.6%

世界のユニコーン企業に占める日本企業の割合
(米国CB Insights調査 [2])

量的な拡大と、質的成長のジレンマ

- 政府の支援等により、日本の大学発ベンチャー数は**過去10年間で約12倍に急増^[1]**し、過去最高を記録しています。
- 一方で、世界的に注目される日本のユニコーン企業（企業価値10億ドル以上の未上場企業）の数は**わずか8社に留まり、世界の0.6%^[2]**に過ぎません。
- 現政権が注力する**AIや核融合などディープテック分野**での大きなイノベーションを生み出すための**「質的成長」**と、グローバルなエコシステム形成に大きな課題が残されています。

[1] 経済産業省「令和6年度技術開発調査等推進事業大学発ベンチャーの実態などに関する調査」（2025年3月）https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/reiwa6_vc_cyousakekka_houkokusyo_r.pdf

[2] CB Insights「The Complete List Of Unicorn Companies」（2025年7月9日アクセス）<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>

「研究者起業家」の実態調査

1) アンケート調査

従来実態把握がなされてこなかった研究者起業家の実態について、アンケート調査を実施しました。

- 経済産業省大学発ベンチャーデータベース^[3]に収録されている「**起業に関わり、起業時に大学教員だった研究者**」**906名全員を対象に実施**。
- 対象者には、調査の趣旨と目的を明示したアンケート協力依頼のメールを送信し、Google Formを通じて回答を得た。
- アンケートは2025年6月18日（水）から6月27日（金）の10日間実施し、**最終的に62名から回答があり、有効回収率は7.6%**であった。

2) 研究成果データベース分析

起業が研究成果に与える影響をデータベース分析により客観的に把握しました。

- 経済産業省大学発ベンチャーデータベース^[3]に個人名で収録されている487社・603名の大学教員について、**研究成果データベースから研究成果の動向を分析**。
- 起業家研究者603名の出版記録をOpenAlexから抽出し、その研究者のOpenAlexに収録されている全出版論文に関する情報を抽出。
- **スタートアップ設立年を0年として、その前後5年間の論文発表数の推移を分析**した。

[3] 経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」（2024年8月28日）https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/univ-startupsdb.html

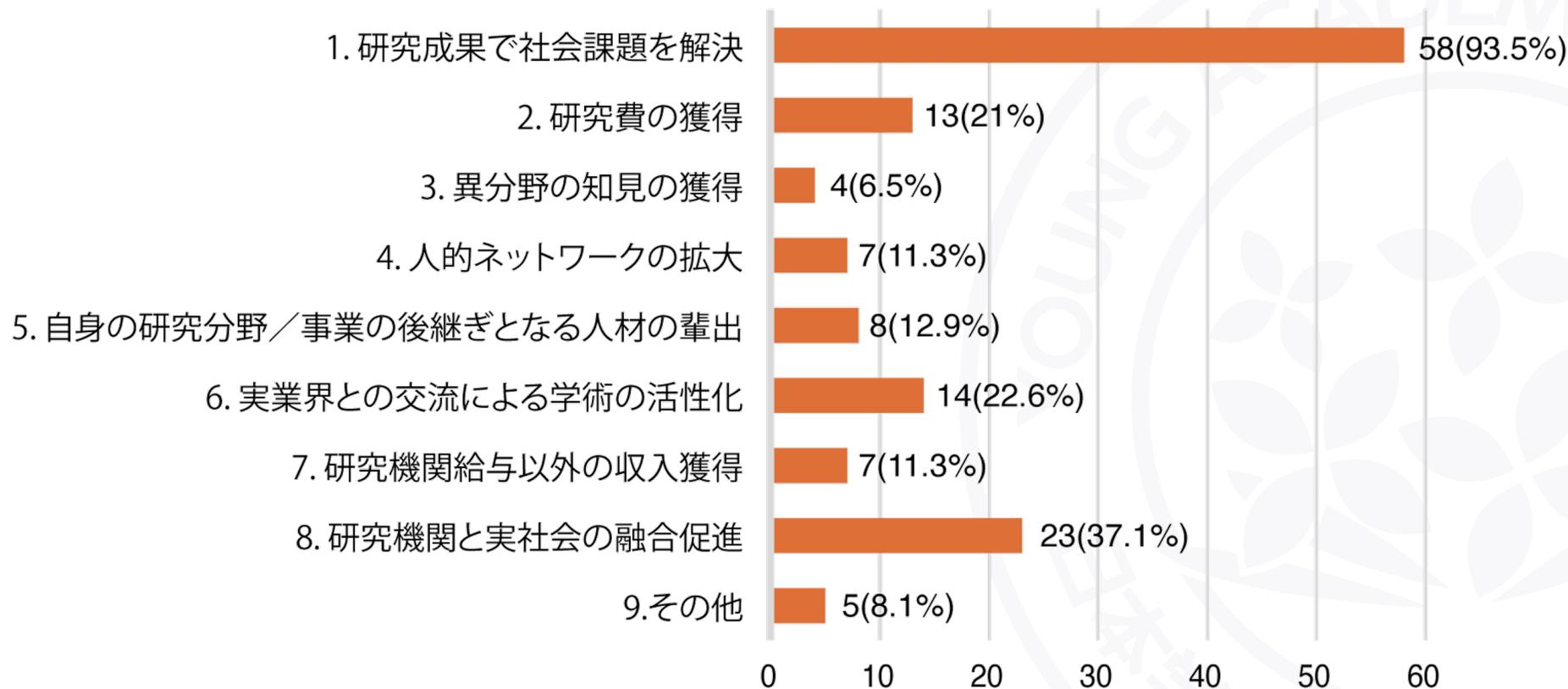
1) 若手アカデミー実施「研究者起業家」へのアンケート調査 (N=62) に基づく

研究者起業の目的

研究者が起業する最大の動機は経済的利益ではなく、**研究による社会課題の解決**でした。

Q9. 貴社をどのような目的で起業されましたか。(ご回答はいくつでも)

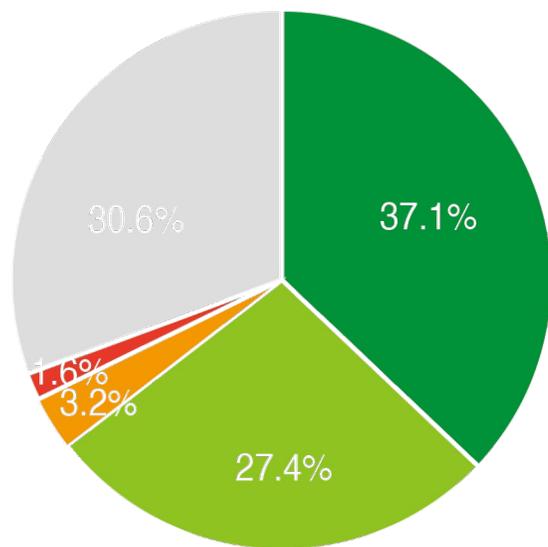
(N=62)



起業の研究キャリアへの影響

「起業が自身の研究者としてのキャリア形成に与えた影響」としては、「起業と研究キャリアは別物と考えている」と回答した回答者を除外した場合、**45名中42名までもが起業が研究者キャリアにプラスであったと回答**しました。

Q17. 起業により、あなた自身の研究者としてのキャリア形成にどの程度影響があったとお考えですか。
(ご回答は1つだけ)



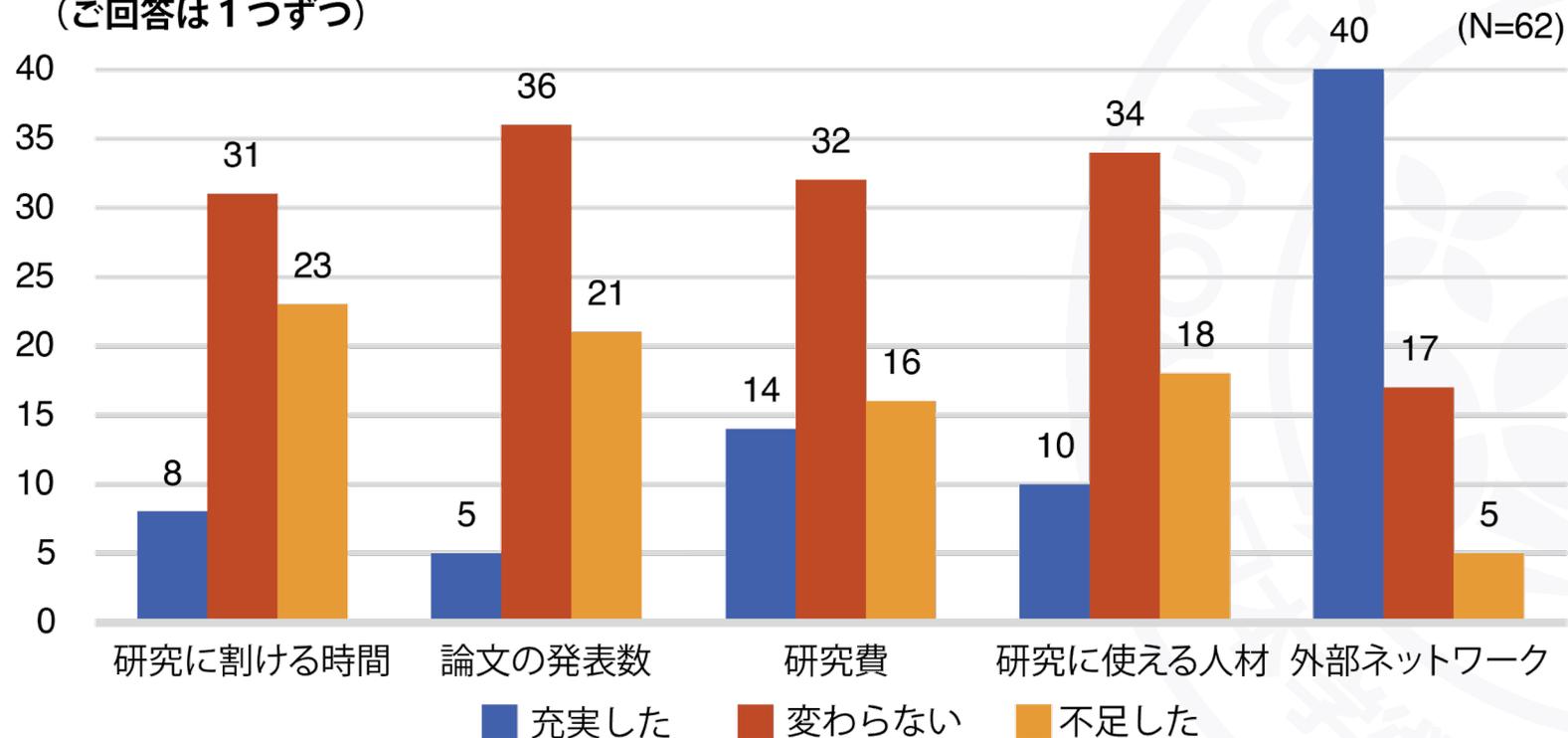
(N=62)

- 1. 非常にプラスだった
- 2. ややプラスだった
- 3. ややマイナスだった
- 4. 非常にマイナスだった
- 5. 起業と研究キャリア形成は別物と考えている

研究と起業の両立の実態

「起業による自身の研究者としてのリソースや成果の充実度」については、「研究時間・論文数・研究費・研究人材」の4項目で「不足した」層を上回りました。
→ **起業により研究リソースが不足することになったと感じた研究者がやや多い**ことが明らかになりました。

Q16. 起業により、以下のあなたご自身の研究者としてのリソースや成果は充実しましたか。
(ご回答は1つずつ)

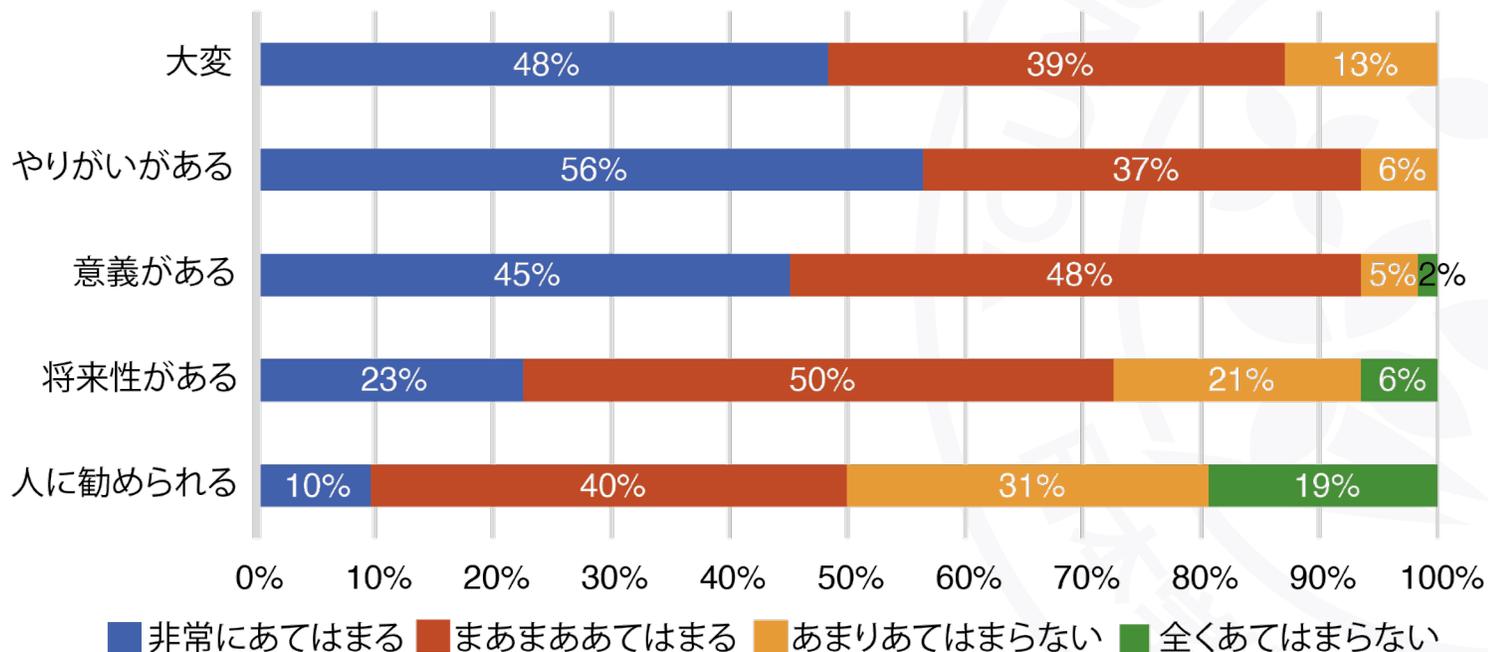


研究と起業の両立の感想

「研究者／事業家の二足のわらじに対する感想」に関しては、
「やりがいがある・意義がある」については90%以上、「将来性がある」については70%以上が肯定的評価
の一方で、「大変」についても8割以上の回答者があてはまると回答しました。

→ 両立は大変であり、必ずしも人に勧められないが、やりがいや意義、将来性を感じている方が多数派でした

Q24.「研究者／事業家の二足のわらじ」に対する感想を示す下記の言葉に、あなた自身はどの程度あてはまりますか。(ご回答は1つずつ) (N=62)



研究と起業の両立の障害

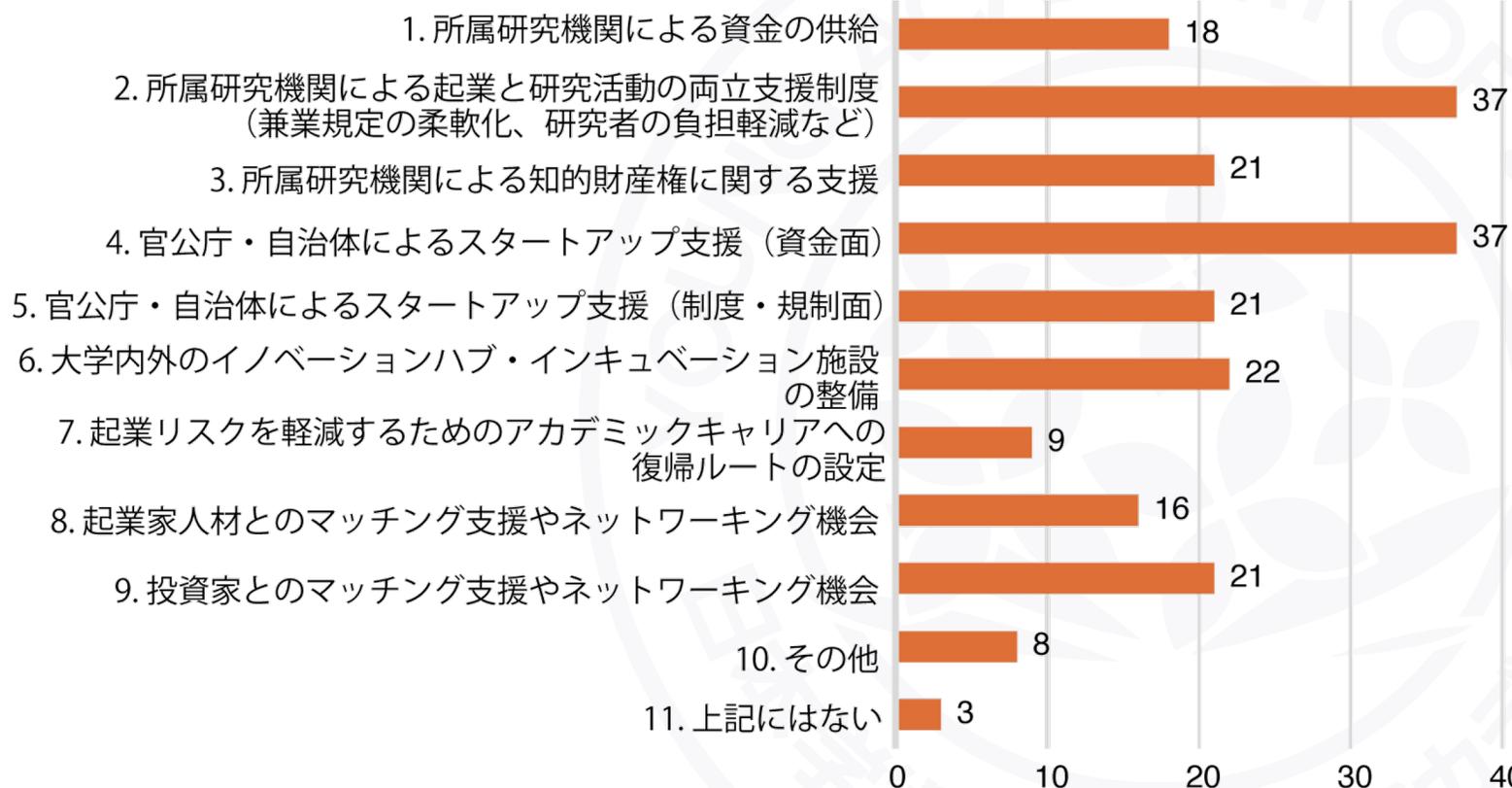
当事者である研究者起業家に対し、どのような施策が求められているのかについて聞き取りました。

「所属研究機関による起業と研究活動の両立支援制度（兼業規定の柔軟化、研究者の負担軽減など）」及び

「官公庁・自治体によるスタートアップ支援（資金面）」がともに37件と突出
次いで、「大学内外のイノベーションハブ・インキュベーション施設の整備」（22件）

→ **現行の研究機関の制度が起業と研究の両立に適していない可能性が示唆**されました。

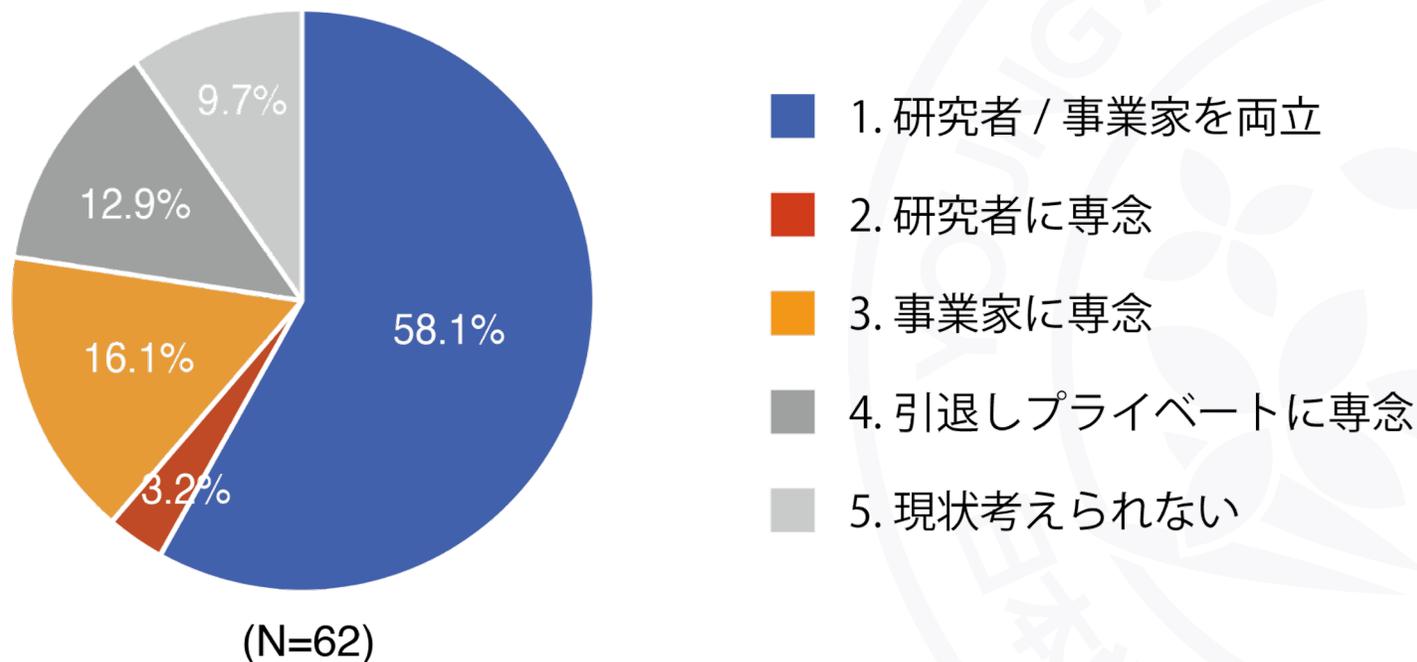
Q20. あなたが学術とスタートアップの両立にあたりより充実すべきと考える施策をお聞かせください。
(ご回答はいくつでも)



研究者起業家という生き方

こうした正負の側面と課題を踏まえ、「5年後」にどのような立場から携わりたいかを尋ねたところ、**過半数 (38名、58.1%) の回答者が「研究者／事業家を両立」したいと回答**しました。

Q23. 今から「5年後」にどのような立場で過ごしたいとお考えですか。

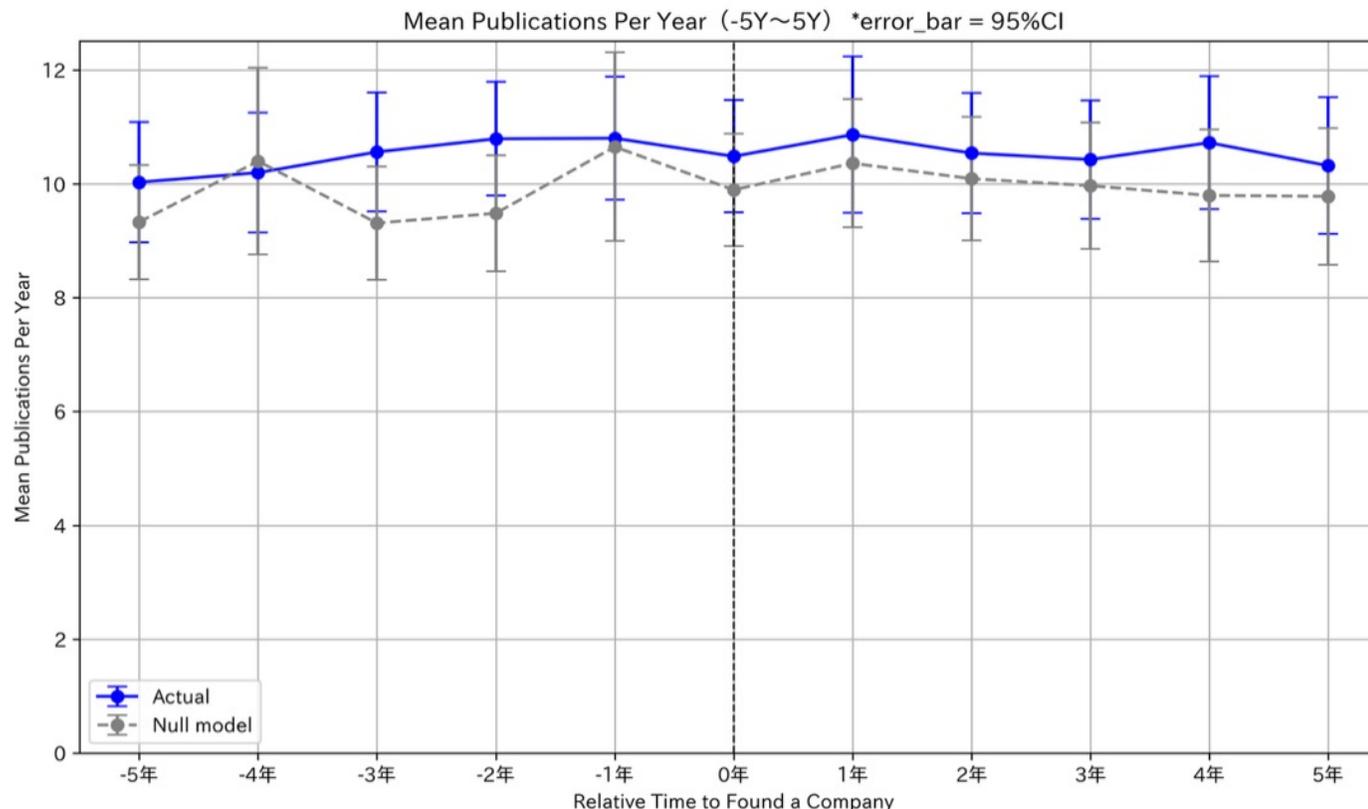


2) 研究成果のデータベースに基づく定量調査 (N=603) に基づく

起業が研究成果に与える定量影響

スタートアップ設立を0年として、研究者起業家の起業前後5年間の論文数の推移を分析したところ、論文発表数は、**企業設立の影響を受けて顕著に増減する傾向は見られませんでした。**

起業前後5年間に於ける年間平均論文出版数の変化



青色で示すActualは設立年を基準とした前後5年間の論文発表数のトレンドを示す。一方、灰色で示すNull modelは、同一研究者の論文発表順序をシャッフルした上で無作為に基準年を設定し、その前後5年間の論文発表数のトレンドを算出したもので、スタートアップ企業設立の影響を受けていないベースラインモデルを示す。

「研究者起業家」の実態調査

本見解では、アンケート調査と定量分析を通じて、「研究者起業家」について本邦で初めてとなる実態調査を実施しました。

- 多くの研究者起業家が**起業は研究キャリアにプラスであった**と回答しました。
- 多くの研究者起業家が**やりがい・意義を感じ、今後も両立を続けたい**と考えていました。
- 一方で、**研究リソースがやや不足し、両立は大変**であると体感していました。
- ただし定量的に分析した結果、**起業による研究成果の減少は観察されません**でした。
- 当事者が要望する支援は、特に**所属研究機関による起業と研究活動の両立支援制度、資金支援**、および**インキュベーション施設**の整備でした。

我が国の研究者にとって、起業が研究キャリアの阻害要因にならないという知見は、今後の産学連携や研究成果の社会実装を考える上で重要な示唆を与えるものです。

留意事項

- データベースに含まれる企業のうち正社員数が登録されている企業の約7割は正社員数10人以下である。すなわち、設立後数年で指数的な成長を遂げるという、狭義のスタートアップの定義には必ずしも該当しない企業が多く含まれている。これは、大学発ベンチャーの多くが、急成長を志向するスタートアップというよりも、研究成果の社会実装を目的とした比較的小規模な事業体として運営されている実態を示している。
- 本分析は2024年版の経済産業省データベースに基づいて実施されていることから、その時点で存続しているスタートアップのみを対象とすることによる生存者バイアスがかかった結果である。
- アンケート回収率が6.8%と標本数が限定的($N = 62$)であるために、推定の標本誤差が相対的に大きく、結果の一般化には慎重な解釈を要する。経産省データベースに収録の全研究者906名を母集団と見なした場合、単純無作為抽出を仮定して有限母集団補正 (FPC) を適用し、3択設問の回答比率を均等($p = 1/3$)とした場合で95%信頼水準の最大誤差幅は ± 10.7 ポイントとなる。これは、本見解における議論の多くは、95%信頼水準に照らしても妥当であると見なせる誤差幅である。
- 本分析は日本国内の大学発ベンチャーに限定されていることから、海外のエコシステムや民間企業発のスタートアップは対象外である。したがって、ここで示された学術研究とスタートアップ活動の両立可能性は、日本の大学という特定の文脈における傾向であり、グローバルな視点での汎用的なパターンを表しているわけではない。

参考：米国における先行事例の教訓

イノベーション先進国である米国では、大学・政府・投資家が連携した強力なスタートアップ・エコシステムが機能しています。

キャリアの一環としての起業

起業休職や二重所属が一般化しており、PI（研究代表者）が技術顧問として継続支援するなど、人材が大学と産業界を循環するエコシステムが根付いています。



インキュベーションと教育

有力大学はキャンパス内外に充実した共用施設を備えており、教員・学生向けに市場ニーズ検証プログラムやアントレプレナー教育が広範に提供されています。



TLO・VCの緊密な連携

大学の技術移転機関（TLO）が特許出願から関与し、大学発ベンチャーキャピタル等と連携して初期段階から資金・経営人材をマッチングする体制が確立しています。

見解：学術とスタートアップを両輪としたイノベーション創出に向けて

1 立ち上げを成功とする世界観からの脱却

政府では「1大学につき50社の起業、イグジット1社」という目標^[4]を掲げていますが、**単なる起業数やイグジット数の増加を追うのではなく、ユニコーン企業の創出**や、地球規模の社会課題解決を目指す「インパクト・スタートアップ」の創出など、**経済的・社会的インパクトを重視した質的指標へ目標を転換すべき**です。

2 起業に伴う研究者キャリアの連続性の担保

研究者がキャリアを断絶させることなく社会実装に挑戦できるよう、一定期間研究室を離れて起業に専念できる「**起業サバティカル（休職）制度**」の導入や科研費受給資格の維持など、連続性を守る制度設計が必要です。また**起業や社会実装の経験を大学教員の人事評価に適切に組み込み**、不利にならないよう配慮することが不可欠です。

[4]内閣官房「スタートアップ育成5か年計画」（2022年11月28日）https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai13/gijisidai.html

見解：学術とスタートアップを両輪としたイノベーション創出に向けて

3 起業の揺り籠となる研究室の創出

米国の成功大学に見られるように、政府と大学が有望な研究室を発掘し、EIR（客員起業家）の配置や市場ニーズ検証を伴走支援することで、**一つの研究室から連続的に複数のスタートアップが輩出される土壌を作るべき**です。

4 資金供給機能と支援エコシステムの強化

立ち上げ期から成長期まで切れ目のない資金供給のため、START等のギャップファンドの拡充や日本版SBIR制度の強化が必要です。また、**大学VCが能動的な発掘活動を行える**よう、民間ファンドマネージャーの登用促進や投資制約の緩和を進めることが求められます。

見解：学術とスタートアップを両輪としたイノベーション創出に向けて

5 ディープテック・スタートアップと地域エコシステム

現政権が重点投資分野として推進する**宇宙、AI、フュージョンなど、基礎科学の応用により人類規模の課題解決を目指す「ディープテック領域」**は、多大な投資や設備を必要とします。

さらに東京一極集中を是正し、地方創生に繋げるには、**大学・自治体・民間が連携し、地方ごとの研究特色を生かした「地域イノベーション・エコシステム」の構築**が不可欠です。

地域の資源を結集した拠点形成を各地域で推進することで、**地方大学からのスタートアップ創出も質・量ともに高め、東京一極集中を是正して全国各地にシリコンバレー的エコシステムを育てる戦略が地方創生上重要**です。

本見解の作成に当たり、以下の方々に御協力いただきました。

ここに感謝申し上げます。

藤本	あゆみ	一般社団法人スタートアップエコシステム協会代表理事
名倉	勝	一般社団法人スタートアップエコシステム協会副代表理事／東京科学大学特任教授
東出	紀之	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻博士後期課程
岩田	紘宜	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻博士後期課程
田中	和哉	scheme verge inc. Co-founder & CSO